

## 15) 株主資本等変動計算書 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	百万円 461,731	百万円 179,697	百万円 272,775	百万円 452,473	百万円 1,026	百万円 1,642,808	百万円 1,643,835	百万円 △3,002	百万円 2,555,037	
当期変動額										
新株の発行	1,086	1,086		1,086					2,172	
固定資産圧縮積立金の取崩					△98	98	-		-	
剰余金の配当						△129,148	△129,148		△129,148	
当期純利益						987,946	987,946		987,946	
自己株式の取得								△200,212	△200,212	
自己株式の処分			△8	△8				258	249	
自己株式の消却			△199,417	△199,417				199,417	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	1,086	1,086	△199,426	△198,339	△98	858,896	858,797	△537	661,007	
当期末残高	462,817	180,783	73,349	254,133	927	2,501,705	2,502,632	△3,539	3,216,044	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	百万円 76,502	百万円 10,725	百万円 87,227	百万円 1,468	百万円 2,643,733
当期変動額					
新株の発行				2,172	
固定資産圧縮積立金の取崩				-	
剰余金の配当				△129,148	
当期純利益				987,946	
自己株式の取得				△200,212	
自己株式の処分				249	
自己株式の消却				-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	26,876	5,255	32,132	△235	31,896
当期変動額合計	26,876	5,255	32,132	△235	692,903
当期末残高	103,379	15,980	119,359	1,233	3,336,637

## 16) 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
  - 製品・半製品・仕掛品……………個別法又は移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - 材料……………移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
  - 関係会社株式及び関係会社出資金…移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券及びその他の出資金
    - 市場価格のない株式等以外のもの……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
    - 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価方法及び評価基準
  - ……………時価法
4. 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)
  - ……………定額法
5. 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)
  - 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
  - その他……………定額法
6. リース資産の減価償却方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
7. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 製品保証引当金……………製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しています。
  - 工事損失引当金……………工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
  - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。
  - 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌期から定額償却しています。

関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しています。

## 8. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、主にシステムインテグレーション、クラウドサービス、制御システム、ソフトウェア、ITプロダクツ、産業・流通システム、エネルギーソリューション及び鉄道システム等の販売を行っています。長期請負契約及びサービス等の提供は、一定の期間に巨り支配の移転が行われると考えられるため、一定期間に亘って収益を認識しています。その他の製品等の販売については、顧客に引き渡された時点で支配が移転すると考えられるため、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。

また、顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性及び各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もられています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間に巨り製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

## 9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しています。

## 10. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当期から、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当期の計算書類に計上した金額

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の当期末残高 3,851,309百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しています。一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しています。超過収益力等の毀損の有無は、将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。

事業計画は、売上収益成長率、売上総利益率等に基づいて見積っています。また、部材価格の高騰、半導体不足の影響などによる一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいますが、今後の情勢変化に伴う、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。

事業計画の主要な仮定に重要な変動があった場合には、実質価額が取得価額を下回る可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当期の計算書類に計上した金額

有形固定資産の当期末残高 192,605百万円、

無形固定資産の当期末残高(市場販売目的のソフトウェア除く) 78,036百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)6.有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 関係会社事業損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

関係会社事業損失引当金の当期末残高 139,422百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 退職給付引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

退職給付引当金の当期末残高 75,212百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」及び連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)2.退職給付に係る負債」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

5. 工事損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

工事損失引当金の当期末残高 37,272百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)7.引当金の計上基準」及び連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)3.長期請負契約等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の当期末残高 58,624百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)4.繰延税金資産」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

資産の種類	当期末簿価	担保設定状況
関係会社株式	46	関係会社の借入金に係る担保
投資有価証券	8	出資先の借入金に係る担保
長期貸付金	37	関係会社及び出資先の借入金に係る担保
合計	91	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	136,017百万円
構築物	23,622百万円
機械装置	82,408百万円
車両運搬具	933百万円
工具器具備品	144,138百万円
リース資産	7,583百万円

3. 保証債務

子会社の受注契約に係る金融機関からの金銭的保証や子会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり保証を行っています。

(単位：百万円)

被保証者	当期末残高
Hitachi Energy Ltd	528,104
Hitachi Rail STS S.p.A.	271,048
Hitachi America Capital, Ltd.	93,471
Hitachi International (Holland) B.V.	39,781
Hitachi Rail Ltd.	35,234
Hitachi Energy Switzerland Ltd	6,013
Hitachi Energy Canada Inc.	5,219
川崎車両(株)	1,600
その他	3,039
合計	983,513

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しています。

Hitachi America Capital, Ltd.、Hitachi International (Holland) B.V.、

Hitachi International Treasury Ltd.、日立(中国)財務有限公司、

Hitachi Power Europe GmbH

4. 関係会社に対する短期金銭債権	311,266百万円
長期金銭債権	372,441百万円
短期金銭債務	755,838百万円
長期金銭債務	6,308百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主要な資産又は資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	金融機関向けサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	—
事業用資産	決算・申告サービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	—

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

建物	116百万円
構築物	10百万円
機械装置	396百万円
車両運搬具	10百万円
工具器具備品	147百万円
土地	133百万円
リース資産	8百万円
ソフトウェア	10,447百万円
その他	819百万円
合計	12,091百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部又は事業所単位にグルーピングをしていますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しています。

2. 関係会社に対する売上収益	393,722百万円
関係会社からの仕入高	759,478百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	687,298百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	株式数			
	当期首	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	998,721	30,084,761	30,572,652	510,830

変動事由の概要

当期中の増加30,084,761株は、2022年4月28日の取締役会において決議した、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づく自己株式の取得29,983,800株、譲渡制限付株式報酬制度における無償取得69,200株及び単元未満株主からの買取請求による取得31,761株です。当期中の減少30,572,652株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却30,488,800株、新株予約権の行使による処分81,660株及び単元未満株主からの買増請求による処分2,192株です。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「(重要な会計方針に関する注記)8.収益及び費用の計上基準」及び連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)3.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しております。

また、収益の分解情報並びに当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」において開示しているため、注記を省略しております。なお、当期に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は390,496百万円です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び未払賞与です。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、コージェネレーション設備等があります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	Hitachi Energy Finance Ltd	間接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付(注3)	26,736	長期貸付金	320,472
子会社	㈱日立ハイテク	直接 100.0%	当社製品の販売等	資金の預り(注4)	21,109	預り金	112,296
子会社	㈱日立システムズ	直接 100.0%	当社ソフトウェア開発の委託 当社通信機器等の保守の委託 役員の兼任等	資金の預り(注4)	9,984	預り金	74,676
子会社	日立グローバルライフソリューションズ㈱	直接 100.0%	当グループ製品の製造、販売 及び保守 役員の兼任等	資金の預り(注4)	△23,945	預り金	71,201
子会社	㈱日立ソリューションズ	直接 100.0%	当社情報システム、ソフトウ ェア開発の委託 役員の兼任等	資金の預り(注4)	3,805	預り金	61,591
子会社	Hitachi Energy Ltd	直接 100.0%	役員の兼任等	債務保証	528,104	－	－
子会社	Hitachi Rail STS S.p.A.	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販 売、エンジニアリング及び 保守	債務保証	271,048	－	－
子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	間接 100.0%	役員の兼任等	債務保証	93,471	－	－
子会社	日立金属㈱ (注1)	直接 (注1) 53.4%	日立金属㈱製品の購入	日立金属㈱株式の 譲渡(注1) 譲渡価額 売却益	382,042 328,648	－	－
関連 会社	㈱日立物流 (注2)	直接 (注2) 39.9%	当社製品の輸送及び保管の委 託	㈱日立物流株式の 譲渡(注2) 譲渡価額 売却益	221,983 210,653	－	－

- (注)1. 日立金属㈱は、2023年1月4日に㈱プロテリアルへ商号を変更しております。また、当社は、2023年1月5日に同社の自己株式の取得に応じ、当社が保有する同社全株式を譲渡しました。これにより、同社は関連当事者に該当しなくなりました。なお、譲渡価額は独立した第三者による評価額を勘案して決定しております。
2. ㈱日立物流は、2023年4月1日にロジスティード㈱へ商号を変更しております。また、当社は、2023年3月1日に同社の自己株式の取得に応じ、当社が保有する同社全株式を譲渡しました。これにより、同社は関連当事者に該当しなくなりました。なお、譲渡価額は独立した第三者による評価額を勘案して決定しております。
3. 利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は当期首残高からの増減額を表示しております。
4. 関係会社等の資金を当社に集中し、その資金を資金需要のある関係会社等へ貸付けるプーリング制度に基づく資金の貸付又は預りであり、貸付及び預りに伴う利息は市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付及び預りの取引金額は当期首残高からの増減額を表示しており、利息の受取及び支払を含んでおります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 3,557円49銭

1株当たり当期純利益 1,041円20銭



(重要な後発事象に関する注記)

重要な自己株式の取得

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

(1)取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と継続的な配当の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び株価の状況、事業ポートフォリオ見直しの進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

2,000万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.13%)

③株式の取得価額の総額

1,000億円(上限)

④取得期間

2023年4月28日～2024年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

(追加情報)

子会社株式の譲渡

当社は、当社の子会社である日立Astemo(株)(以下、日立Astemo)の普通株式の一部を日立Astemo及び本田技研工業(株)(以下、本田技研工業)に譲渡し、JICキャピタル(株)(以下、JICC)を新たな共同パートナーとするために以下2つの契約書(契約書に基づき実施される一連の取引を以下、本取引とする)を2023年3月30日に締結しました。

①JICCの100%子会社であるJICC-01合同会社が運用するJICC-01投資事業有限責任組合(以下、JICC-01)との間の、日立AstemoがJICC-01に対して新たに種類株式(以下、本種類株式)を発行すること、及び日立Astemoが本種類株式発行を通じて調達した資金の一部を利用して、当社の保有する日立Astemoの普通株式の一部を対象とする自己株式取得を行うこと、などに関する株式引受契約書

②本田技研工業との間の、本田技研工業が日立Astemoに対して日立Astemo電動機システムズ(株)の株式の現物出資を行い、新たに発行される日立Astemoの普通株式を引き受けること、及び当社が、当社の保有する日立Astemoの普通株式の一部を、本田技研工業に譲渡すること、などに関する現物出資及び株式譲渡に関する契約書

売却の対価は約1,580億円を予定しています。本取引が実施された場合、当社は2023年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の損益計算書において、関係会社株式売却益約1,080億円を特別利益に計上する予定です。